

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
29	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)支給事務 基礎項目評価【令和5年3月31日 終了】

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

中津市は令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)支給事務における特定個人情報ファイルの取り扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

大分県中津市長

公表日

令和5年5月22日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)支給事務
②事務の概要	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)並びに令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領(令和4年府政経連第139号。一部改正されたものを含む。)の規定に従い、特定個人情報を取り扱う。 ①支給要件の確認、支給決定、支払等に関する事務 ②受給者情報の管理 ③給付金支給の管理
③システムの名称	1 統合宛名システム 2 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)支給情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の101の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第74条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第74条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務(令和3年内閣府、総務省告示第1号)第7号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 別表第二の121の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第59条の4
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部福祉政策課
②所属長の役職名	福祉政策課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒871-8501 大分県中津市豊田町14番地3 中津市総務部総務課 TEL 0979-62-9871
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒871-8501 大分県中津市豊田町14番地3 中津市健康福祉部福祉政策課 TEL 0979-62-9800

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年9月30日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年9月30日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年12月22日	評価書名	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給事務 基礎項目評価	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）支給事務 基礎項目評価	事後	
令和4年12月22日	保護の宣言	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給事務	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）支給事務	事後	
令和4年12月22日	I-1-① 事務の名称	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給事務	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）支給事務	事後	
令和4年12月22日	I-1-② 事務の概要	<p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）並びに令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領（令和3年府政経連第399号）の規定に従い、特定個人情報を取り扱う。</p> <p>①支給要件の確認、支給決定、支払に関する事務 ②受給者情報の管理 ③給付金支給の管理</p>	<p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律（令和3年法律第38号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）並びに令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領（令和4年府政経連第139号。一部改正されたものを含む。）の規定に従い、特定個人情報を取り扱う。</p> <p>①支給要件の確認、支給決定、支払に関する事務 ②受給者情報の管理 ③給付金支給の管理</p>	事後	
令和4年12月22日	I-2 特定個人情報ファイル名	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給情報ファイル	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給情報ファイル	事後	
令和4年12月22日	I-3 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の101の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第74条	番号法第9条第1項 別表第一の101の項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第74条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第74条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務（令和3年内閣府・総務省告示第1号）第7号	事後	
令和5年5月22日	評価書名	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）支給事務 基礎項目評価	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）支給事務 基礎項目評価【令和5年3月31日 終了】	事後	事業終了に伴い、修正
令和5年5月22日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	福祉部福祉政策課	健康福祉部福祉政策課	事後	組織改編に伴い、修正
令和5年5月22日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	中津市福祉部福祉政策課	中津市健康福祉部福祉政策課	事後	組織改編に伴い、修正